
平成26年度 組織改正及び人事異動について

平成26年3月

☾ 広島県

目次

I	基本的な考え方	1
II	組織改正の概要	2
III	組織・定員管理の状況	10
IV	人事異動の概要	12



I 基本的な考え方

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の目指す姿の早期実現に向けて、これまでの取組を具体的な成果に結び付けるため、簡素で効率的な行政経営と多様な人材を活かした適所適材の人事配置を念頭に、施策の一層の推進等を図るための体制整備を行います。

主な見直し項目

- ① 重要施策への取組を加速させるための体制強化
- ② 組織の総合力を発揮するための体制整備



Ⅱ 組織改正の概要

① 重要施策への取組を加速させるための体制強化

地域づくり

◆ 地域特性を活かした魅力ある地域環境の創造

経済成長

◆ 農林水産業の集中改革の推進

経済成長

◆ 産学連携の推進

人づくり

◆ 大学連携の強化

② 組織の総合力を発揮するための体制整備

～全庁体制の構築

◆ 東京五輪を見据えた全庁的な体制づくり

～プロセス・働き方改革

◆ 業務改革・生産性向上に向けた体制の整備

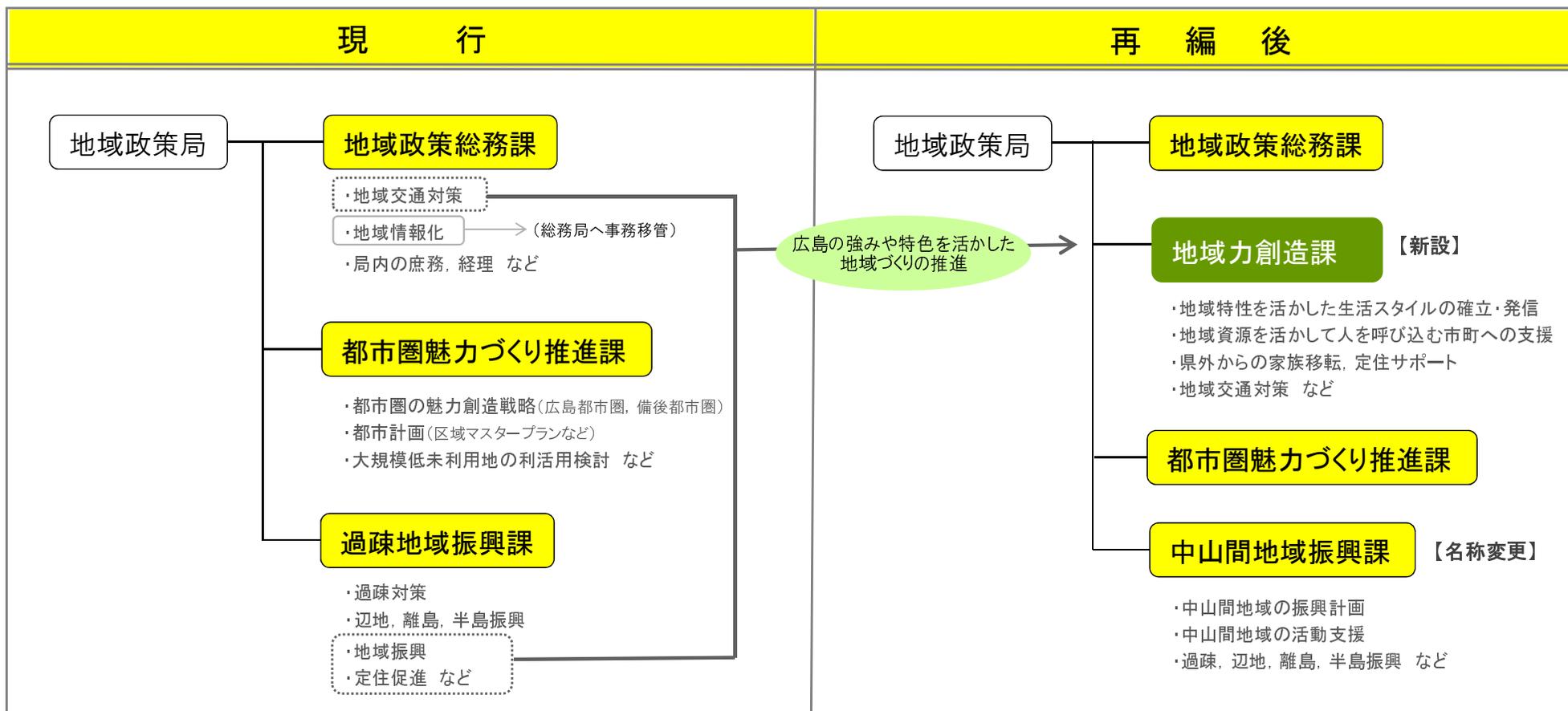
～経営機能強化

◆ 局マネジメント機能の強化

① 重要施策への取組を加速させるための
体制強化



◇ 多様な人材の広島への定着を図り、集積を後押しするため、地域政策局に「地域力創造課」を新設し、家族で広島に住みたいと思えるような、地域特性を活かした魅力ある地域環境づくりを積極的に推進します。



経済成長

◆ 農林水産業の集中改革の推進

- ◇ 国における農業政策の転換や6次産業化の推進など、「2020農林水産業チャレンジプラン」策定後の環境変化を踏まえて新たな視点を追加し、今後、集中的に取り組む行動計画を策定するため、農林水産局に「集中改革推進部長」を配置するとともに、局内横断のワーキングを束ねる「集中改革推進担当」を新設します。

経済成長

◆ 産学連携の推進

- ◇ イノベーション創出に向けた環境整備に不可欠な産学連携の仕組みを構築するため、商工労働局(産業政策課)に「イノベーション環境整備担当」を新設します。

人づくり

◆ 大学連携の強化

- ◇ 大学間の連携を促進し、社会が求めるグローバル人材の育成を目指した教育環境を整備するため、環境県民局(学事課)に「大学連携担当」を新設します。

② 組織の総合力を発揮するための
体制整備



◇ 2020年に開催予定の「東京オリンピック・パラリンピック」を視野に、国内外選手団の事前合宿の招致や若手選手の育成，関連イベントの誘致など，開催効果を本県の発展に結びつけるため，経営企画チームに関連事業の総合調整等を行う「政策監」を配置し，全庁的な取組体制を整備します。

「東京オリンピック・パラリンピック」関連事業 推進体制

経営企画チーム 政策監

(戦略推進・「東京オリンピック・パラリンピック」担当)

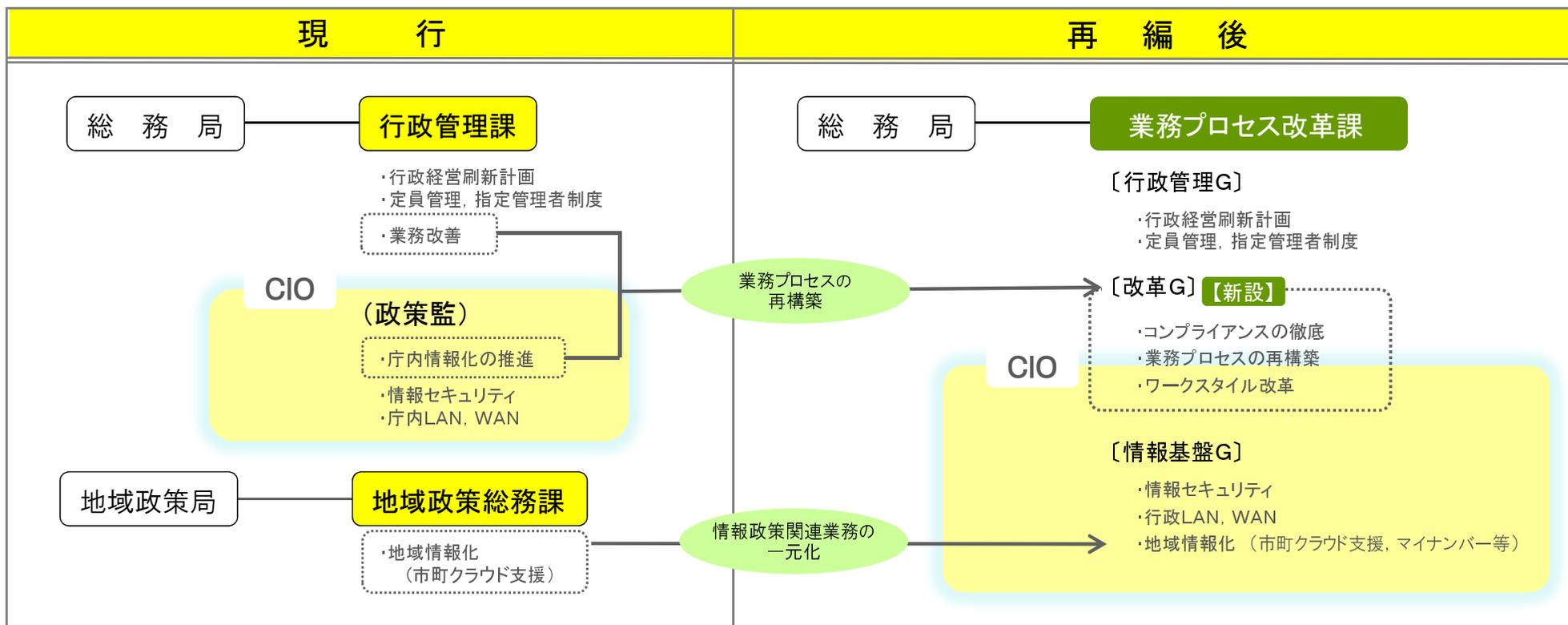
- ✓ 関連事業等の総合調整
～推進本部の運営
- ✓ 国(大会組織委員会等)との連携・調整
- ✓ 関連イベント等の誘致(総括)

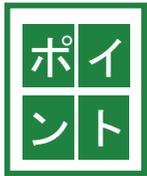
【主な関係部局】

分野	部局名	担当分野	主な関係機関等
スポーツ振興 競技力向上	教育委員会	スポーツ振興	体育協会，スポーツ団体 等
	健康福祉局	障害者スポーツ振興	障害者スポーツ団体 等
観光・文化 地域交流	地域政策局	地域振興，国際交流，平和	市町，国際交流団体 等
	環境県民局	文化交流，県民活動	文化団体，NPO 等
	商工労働局	観光振興，ひろしまブランド	観光事業者，観光協会 等
広報・財政	土木局 都市技術審議官	空港，アクセス，都市公園	
	総務局 経営戦略審議官	戦略的広報，財政	メディア(地元，首都圏)



◇ 行政サービスの提供体制や生産性・信頼性・品質の向上に向けて、現行の業務プロセスを見直すとともに、全庁的なシステムや働き方の改革を推進するため、「行政管理課」を「業務プロセス改革課」に再編します。併せて、地域情報化に関する事務を地域政策局から移管し、情報政策関連業務の一元化を図ります。





◇ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の着実な実行や成果の最大化に向けて、施策の企画立案，実行，その基盤となる予算・組織・人事配置を一体的にマネジメントする局長の業務を総括的に補佐するため，局長直轄の「経営企画監」を各事業局に新設し，局内におけるマネジメント機能の充実・強化を図ります。

「経営企画監」の主な役割

戦略

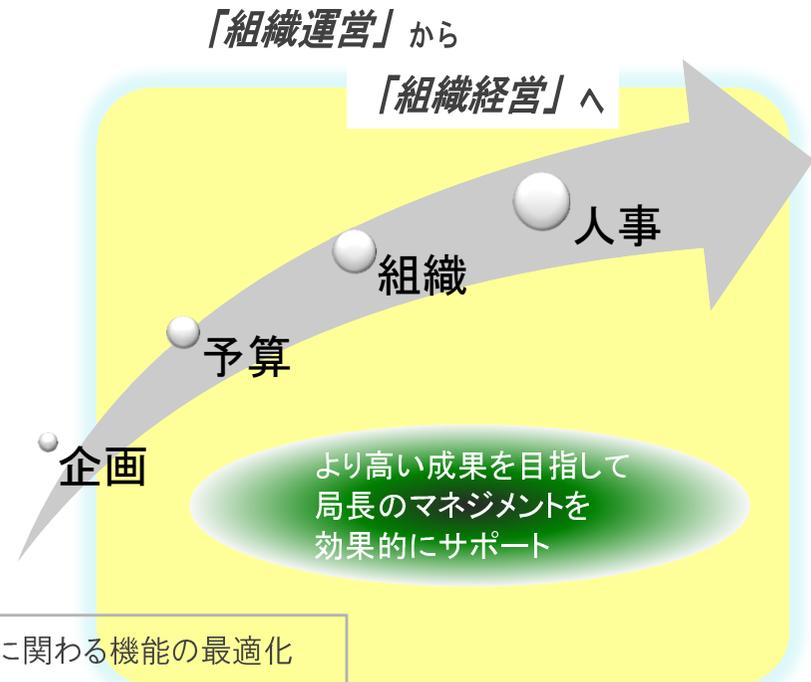
- ✓ 施策のPDCAを通じて，各課や地方機関と議論しながら，新たな施策展開や施策の重点化など，局としての戦略をマネジメントします。

→ 現行の「経営戦略G」の企画的な機能のグレードアップ

資源配分

- ✓ 施策の実行基盤となる予算や人などの経営資源を最適に配分し，かつ人材の適所適材への配置を実現します。

→ 現行の「経営戦略G」の予算機能と「庶務G」の組織・人事配置に関わる機能の最適化





Ⅲ 組織・定員管理の状況

本庁組織の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	摘 要
局 等	9	9	0	
課	89	90	1	【新設】 地域力創造課（地域政策局） 【再編】 行政管理課 ⇒ 業務プロセス改革課（総務局） 過疎地域振興課 ⇒ 中山間地域振興課（地域政策局） 園芸産地推進課 ⇒ 農業産地推進課（農林水産局）
P T	5	4	▲ 1	【統合】 雇用基金特別対策PT ⇒ 雇用労働政策課（商工労働局）

※ 「局等」には、知事直近下位組織の危機管理監及び会計管理部を含む。

プロジェクト・チームの状況

組 織 名	期 間	平成26年度の体制
海の道P T 【延長・体制拡充】	H22. 1 ~ H27. 3	22名（担当課長・担当21）
医工連携推進P T 【延長】	H23. 10 ~ H30. 3	4名（担当課長・担当3）
平和推進P T 【体制拡充】	H24. 4 ~ H27. 3	9名（担当課長・担当8）
働く女性応援P T 【体制拡充】	H25. 4 ~ H27. 3	10名（担当課長・担当9）

定員管理の状況

➤ 行政経営刷新計画(平成22年12月策定)に基づき, 計画的な定員管理を実施

部 門	行政経営刷新計画 (平成23～27年度)	実 績 (平成23～25年度)	平成26年度	
			増減見込み	増減要素
一般行政 部 門	▲ 427人	▲ 267人	▲ 80人	≪増要素≫ 重要施策への対応等 ≪減要素≫ 事務事業の見直し等
教育部門	▲ 413人	▲ 444人	▲ 14人	≪増要素≫ 特別支援学校の児童生徒数の増加等 ≪減要素≫ 小中学校の児童生徒数の減少等
警察部門	± 0人	± 0人	± 0人	

※ 教育部門：本県教育の充実に向け, 国において検討中の少人数学級の推進等や非常勤講師に代えての常勤教員配置への対応として, 別途, 平成23～25年度は274人を配置し, 平成26年度は35人を配置する見込み。

※ 警察部門：全国的な警察官の増に対応するため, 平成23～25年度は42人増員している。



IV 人事異動の概要

異動規模

➤ 異動規模は昨年度より減少

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
異 動 総 数	1,956人 (33.0%)	1,854人 (31.3%)	1,626人 (27.5%)

※ 対象範囲：教育委員会及び警察を除く全ての職員

※ 職名のみの変更は対象外としている。

幹部（課長級以上）異動

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
幹 部 異 動 (課長級以上)	155人	148人	127人
うち局長級	6人	7人	4人

女性職員の登用

➤ 将来の女性幹部職員育成のため、ポスト職へ女性職員を配置

区 分	平成25年度	平成26年度
ポ ス ト 職	228人	242人
部 長 級	4人	3人
課 長 級	9人	11人
そ の 他	215人	228人

※「その他」には、本庁の担当監、参事、GL、主査、地方機関の課長、係長等が含まれる。